

# 四半期報告書の訂正報告書

第66期第1四半期

株式会社パスコ

---

# 四半期報告書の訂正報告書

---

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第66期 四半期報告書の訂正報告書	
【表紙】 .....	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】 .....	2
2 【訂正事項】 .....	2
3 【訂正箇所】 .....	2
第一部 【企業情報】 .....	3
第1 【企業の概況】 .....	3
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	3
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 顕一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店 ※  
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))  
株式会社パスコ 千葉支店 ※  
(千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号  
(住友ケミカルエンジニアリングセンタービル))  
株式会社パスコ 横浜支店 ※  
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))  
株式会社パスコ 中部事業部  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))  
株式会社パスコ 関西事業部  
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))  
株式会社パスコ 神戸支店 ※  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年7月頃、当社の衛星事業部において不適切な会計処理が行われていた可能性があるとして当社社員からの報告を受け、当社は内部調査を実施するとともに、調査の独立性を確保し、専門的および客観的な見地からの調査分析、再発防止の立案等を目的とした、当社と利害関係のない社外の弁護士および公認会計士から構成される社内調査委員会を平成28年8月3日付で設置いたしました。

社内調査委員会の調査・検証により過年度において本来請負案件の原価に計上すべき費用を、客観的には実態のない投資案件のソフトウエア仮勘定に計上することにより、原価を不当に繰り延べることその他、工事進行基準における計画原価を不当に低減させ利益を前倒し計上する等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、過去における決算の訂正を行うことといたしました。なお、当該訂正に際しては、衛星事業部の不適切な会計処理に関する訂正に加え、過去において重要性がないため訂正を行っていない誤謬等についても併せて訂正しております。

これらの決算訂正により、平成25年8月14日に提出いたしました第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,556,648	<u>10,427,232</u>	51,317,994
経常利益(△損失) (千円)	△301,888	<u>△102,671</u>	3,634,964
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△163,484	<u>△92,249</u>	1,467,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△134,121	<u>194,445</u>	1,918,533
純資産額 (千円)	11,693,606	<u>13,367,745</u>	13,754,426
総資産額 (千円)	48,034,505	<u>49,970,040</u>	64,920,334
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△2.26	<u>△1.28</u>	20.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	<u>25.7</u>	20.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、円高修正によって輸出関連産業の業績が回復し、建設関連産業においても国の公共事業関連予算が東日本復興対応もあって前年度より増加し、業績は堅調に推移するなど、先行きの本格的な景気回復が期待されております。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるモービルマッピングシステム（MMS）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行える携帯型斜め写真撮影システム（PALS）の撮影サービス提供にも注力しており、また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は震災復興・防災関連の受注などが寄与し、前年同期比2,448百万円増加の18,218百万円、民間部門は前年同期比47百万円減少の1,771百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,400百万円増加（前年同期比13.6%増）の19,990百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比381百万円増加（同4.3%増）の9,323百万円、受注残高は前年同期比3,512百万円増加の24,856百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、海外子会社において前年同期比850百万円増加したものの、当社の海外部門が振るわず、前年同期比83百万円の増加に留まりました。売上高も海外子会社においては前期比で回復傾向にあるものの、当社の海外部門においては作業進捗の遅れから前年同期比31.6%減の1,103百万円、受注残高は3,105百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比12.9%増の21,811百万円、売上高は前年同期比1.2%減の10,427百万円、受注残高は前年同期比6.6%増の27,962百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の徹底などにより品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で0.1ポイント上昇しました。営業損益は販売費及び一般管理費が前年同期と同水準となりましたが、前年同期より53百万円減益の203百万円の損失となりました。経常損益は営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益66百万円や為替の円安による為替差益68百万円の計上により、前年同期より199百万円改善し、102百万円の損失となりました。四半期純損益は法人税等19百万円、少数株主損失31百万円の計上により92百万円の純損失（前年同期163百万円の純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	14,190	19,990	13.6	<u>9,323</u>	<u>4.3</u>	<u>24,856</u>	<u>16.5</u>
公共部門	10,888	18,218	15.5	<u>8,262</u>	<u>5.0</u>	<u>20,845</u>	<u>19.6</u>
民間部門	3,301	1,771	△2.6	<u>1,061</u>	<u>△1.3</u>	<u>4,011</u>	<u>2.6</u>
海外部門	2,387	1,821	4.8	1,103	△31.6	3,105	△36.5
合計	16,577	21,811	12.9	<u>10,427</u>	<u>△1.2</u>	<u>27,962</u>	<u>6.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は49,970百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,950百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より16,842百万円減少し、流動資産が前期末より15,366百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比14,563百万円減少し、36,602百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,539百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が13,539百万円減少、税金の納付により「未払法人税等」が600百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より386百万円減少し、13,367百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が24百万円、「為替換算調整勘定」が253百万円それぞれ増加しましたが、「利益剰余金」が剰余金の配当578百万円や四半期純損失92百万円により670百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は249百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,783,000	70,783	—
単元未満株式	普通株式 1,490,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,783	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式650株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,458,000	—	1,458,000	1.97
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区名掛 丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,578,000	—	1,578,000	2.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	9,033,274
受取手形及び売掛金	30,940,779	14,098,051
仕掛品	428,851	706,149
その他のたな卸資産	127,287	158,145
その他	2,499,665	3,241,109
貸倒引当金	△320,883	△247,641
流動資産合計	42,355,288	26,989,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,538	5,489,435
減価償却累計額	△2,642,300	△2,687,086
建物及び構築物（純額）	2,838,237	2,802,348
土地	6,163,224	6,163,224
リース資産	473,625	501,739
減価償却累計額	△351,749	△375,014
リース資産（純額）	121,875	126,725
建設仮勘定	499,161	847,411
その他	10,702,026	11,004,594
減価償却累計額	△5,564,035	△5,932,719
その他（純額）	5,137,991	5,071,874
有形固定資産合計	14,760,490	15,011,583
無形固定資産		
のれん	92,785	97,639
その他	4,471,953	4,618,874
無形固定資産合計	4,564,738	4,716,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,199	1,269,829
破産更生債権等	141,823	125,646
その他	2,159,513	2,120,047
貸倒引当金	△277,718	△262,669
投資その他の資産合計	3,239,816	3,252,853
固定資産合計	22,565,046	22,980,950
資産合計	64,920,334	49,970,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	2,759,113
短期借入金	20,249,276	6,709,950
リース債務	74,710	67,746
未払法人税等	894,932	294,031
賞与引当金	443,999	968,406
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	360,881	<u>528,908</u>
その他	4,875,299	<u>5,426,421</u>
流動負債合計	31,210,240	<u>16,754,577</u>
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,150,429
リース債務	59,881	56,027
退職給付引当金	895,464	<u>784,669</u>
その他	852,923	856,590
固定負債合計	19,955,666	<u>19,847,717</u>
負債合計	51,165,907	<u>36,602,294</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	4,692,098	<u>4,021,667</u>
自己株式	△498,458	△500,912
株主資本合計	13,340,668	<u>12,667,783</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	93,623
為替換算調整勘定	△174,225	79,592
その他の包括利益累計額合計	△105,328	173,215
少数株主持分	519,087	526,746
純資産合計	13,754,426	<u>13,367,745</u>
負債純資産合計	64,920,334	<u>49,970,040</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,556,648	<u>10,427,232</u>
売上原価	8,255,330	<u>8,161,457</u>
売上総利益	2,301,317	<u>2,265,774</u>
販売費及び一般管理費	2,450,801	<u>2,469,172</u>
営業損失(△)	△149,483	<u>△203,397</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,081	13,052
受取賃貸料	27,323	32,157
持分法による投資利益	7,115	6,786
貸倒引当金戻入額	1,463	66,489
為替差益	—	68,581
雑収入	27,304	19,114
営業外収益合計	77,288	206,180
営業外費用		
支払利息	62,877	49,013
賃貸費用	20,003	19,958
為替差損	111,870	—
雑支出	34,941	36,482
営業外費用合計	229,693	105,454
経常損失(△)	△301,888	<u>△102,671</u>
特別利益		
固定資産売却益	550	—
特別利益合計	550	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,077	1,806
投資有価証券売却損	790	—
特別調査費用	31,722	—
特別損失合計	33,590	1,806
税金等調整前四半期純損失(△)	△334,928	<u>△104,477</u>
法人税、住民税及び事業税	53,205	204,794
法人税等調整額	△185,530	<u>△185,373</u>
法人税等合計	△132,325	<u>19,420</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202,603	<u>△123,898</u>
少数株主損失(△)	△39,119	△31,649
四半期純損失(△)	△163,484	<u>△92,249</u>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202,603	<u>△123,898</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△103,707	24,726
為替換算調整勘定	172,392	288,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	4,889
その他の包括利益合計	68,481	318,344
四半期包括利益	<u>△134,121</u>	<u>194,445</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,406	<u>186,785</u>
少数株主に係る四半期包括利益	30,284	7,659



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
個人住宅ローン等	182,496千円	177,580千円
Geotech Consulting Ltd	104,431	111,178
計	286,928	288,758

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	542,012千円	582,161千円
のれんの償却額	22,453	2,877

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,942,140	1,614,507	10,556,648	—	10,556,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,608	120,131	128,739	△128,739	—
計	8,950,748	1,734,638	10,685,387	△128,739	10,556,648
セグメント利益又は損失(△)	733,977	△177,332	556,645	△706,128	△149,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△706,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が17,909,035千円減少したことによります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>9,323,419</u>	1,103,813	<u>10,427,232</u>	—	<u>10,427,232</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	179,097	179,097	△179,097	—
計	<u>9,323,419</u>	1,282,910	<u>10,606,329</u>	△179,097	<u>10,427,232</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>718,469</u>	<u>△198,003</u>	<u>520,466</u>	<u>△723,863</u>	<u>△203,397</u>

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△723,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が16,235,219千円減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円26銭	△1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△163,484	△92,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△163,484	△92,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,287	72,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月15日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。